

平成25年の特殊詐欺認知・検挙状況等について（確定値版）

第1 特殊詐欺の認知・検挙状況（平成25年の値は確定値。各数値は、金額は千の位を、比率（％）は小数第2位を、それぞれ四捨五入したもの。）

1 認知状況

(1) 特殊詐欺全体

特殊詐欺全体の認知件数は、前年に比べ38.0%増加し、被害総額は34.3%増加した。

- ・ 認知件数 11,998件（+3,305件、+38.0%）
うち既遂件数 11,161件（+3,029件、+37.2%）
- ・ 被害総額（ ） 489億4,949万円（+125億1,338万円、+34.3%）
うちATM引出額 3億5,412万円（-3億1,708万円、-47.2%）
- ・ 既遂事件1件当たりの被害金額 439万円（-10万円、-2.1%）
（ ） 警察官や銀行協会職員等をかたってキャッシュカードを直接受け取る手口（キャッシュカード手交型）の特殊詐欺におけるATMからの引出（窃取）額を加えた実質的な被害総額（以下同じ。）

(2) 振り込み詐欺

ア 振り込み詐欺全体

振り込み詐欺全体の認知件数は、前年に比べ45.0%増加し、被害総額は61.3%増加した。

- ・ 認知件数 9,204件（+2,856件、+45.0%）
うち既遂件数 8,473件（+2,571件、+43.6%）
- ・ 被害総額（ ） 258億6,665万円（+98億2,554万円、+61.3%）
うちATM引出額 3億5,292万円（-3億1,828万円、-47.4%）
- ・ 既遂事件1件当たりの被害金額 305万円（+34万円、+12.3%）

イ 類型別

オレオレ詐欺は、認知件数で48.5%増加し、被害総額は53.0%増加した。架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺は、認知件数、被害総額いずれも増加した。

- ・ オレオレ詐欺
認知件数 5,396件（+1,762件、+48.5%）
うち既遂件数 4,745件（+1,484件、+45.5%）
被害総額（ ） 171億3,276万円（+59億3,285万円、+53.0%）
うちATM引出額 2億8,698万円（-3億8,421万円、-57.2%）
既遂事件1件当たりの被害金額 361万円（+18万円、+5.1%）
- ・ 架空請求詐欺
認知件数 1,522件（+345件、+29.3%）
うち既遂件数 1,463件（+348件、+31.2%）
被害総額（ ） 63億3,902万円（+33億2,854万円、+110.6%）
うちATM引出額 6,593万円（昨年データなし）
既遂事件1件当たりの被害金額 433万円（+163万円、+60.5%）
- ・ 融資保証金詐欺
認知件数 469件（+65件、+16.1%）
うち既遂件数 468件（+65件、+16.1%）
被害総額 7億688万円（+384万円、+0.5%）
既遂事件1件当たりの被害金額 151万円（-23万円、-13.4%）
- ・ 還付金等詐欺
認知件数 1,817件（+684件、+60.4%）
うち既遂件数 1,797件（+674件、+60.0%）
被害総額 16億8,799万円（+5億6,031万円、+49.7%）
既遂事件1件当たりの被害金額 94万円（-7万円、-6.5%）

ウ オレオレ詐欺の特徴的傾向

交付形態の内訳

「現金手交型」の増加と振込型の減少が顕著である。

	振入型	現金手交型	キャッシュカード手交型	現金送付型
平成24年	1,428件 (39.3%)	1,833件 (50.4%)	339件 (9.3%)	34件 (0.9%)
平成25年	843件 (15.6%)	4,190件 (77.7%)	229件 (4.2%)	134件 (2.5%)

交付形態別の既遂事件 1 件当たりの被害金額をみると、

	振入型	現金手交型	キャッシュカード手交型	現金送付型
平成24年	224万円	480万円	203万円	647万円
平成25年	204万円	402万円	135万円	634万円

となっている。

- エ 架空請求詐欺の特徴的傾向
 交付形態の内訳
 「現金送付型」の増加が顕著である。

	振入型	現金手交型	キャッシュカード手交型	現金送付型
平成24年	515件 (43.8%)	249件 (21.2%)	0件 (0.0%)	413件 (35.1%)
平成25年	659件 (43.3%)	158件 (10.4%)	2件 (0.1%)	703件 (46.2%)

- オ 還付金等詐欺の特徴的傾向

- (ア) 犯人がかたった還付金等の種別の割合

	H24年	H25年
医療費等	904件 (79.8%)	1,493件 (82.2%)
健康保険・社会保険等	203件 (17.9%)	255件 (14.0%)
年金	9件 (0.8%)	11件 (0.6%)
税金	4件 (0.4%)	8件 (0.4%)
その他	13件 (1.1%)	50件 (2.8%)

- (イ) 犯人が装った機関別の割合 (複数の機関を装っている場合は、それぞれ計上)

	H24年	H25年
社会保険庁・社会保険事務所等	825件 (50.5%)	934件 (37.2%)
税務署・国税庁等	12件 (0.7%)	2件 (0.1%)
市町村等	705件 (43.1%)	1,301件 (51.8%)
保健所・保健センター等	58件 (3.5%)	49件 (2.0%)
その他	35件 (2.1%)	225件 (9.0%)

- (3) 振り込み詐欺以外の特殊詐欺

- ア 振り込み詐欺以外の特殊詐欺全体

振り込み詐欺以外の特殊詐欺の認知件数は、前年に比べ19.1%増加し、被害総額は13.2%増加した。

- ・ 認知件数 2,794件 (+449件、+19.1%)
 うち既遂件数 2,688件 (+458件、+20.5%)
- ・ 被害総額() 230億8,284万円 (+26億8,783万円、+13.2%)
 うちATM引出額 120万円 (昨年データなし)
- ・ 既遂事件 1 件当たりの被害金額 859万円 (-56万円、-6.1%)

- イ 類型別

金融商品等取引名目が67.1%を占めた。

サンプル必勝法情報提供名目が認知件数、被害額ともに大幅に増加した。代表的な3名目に該当しない、その他の名目も増加している。

- ・ 金融商品等取引名目
 認知件数 1,875件 (-111件、-5.6%)

- うち既遂件数 1,782件 (- 92件、 - 4.9%)
 - 被害総額 178億7,986万円 (- 7億3,355万円、 - 3.9%)
 - 既遂事件1件当たりの被害金額 1,003万円 (+ 10万円、 + 1.0%)
- ・ **サンプル必勝法情報提供名目**
 - 認知件数 587件 (+ 326件、 + 124.9%)
 - うち既遂件数 583件 (+ 323件、 + 124.2%)
 - 被害総額 31億3,966万円 (+ 19億6,016万円、 + 166.2%)
 - 既遂事件1件当たりの被害金額 539万円 (+ 85万円、 + 18.7%)
- ・ **異性との交際あっせん名目**
 - 認知件数 53件 (+ 10件、 + 23.3%)
 - うち既遂件数 53件 (+ 10件、 + 23.3%)
 - 被害総額 1億362万円 (- 7,842万円、 - 43.1%)
 - 既遂事件1件当たりの被害金額 196万円 (- 228万円、 - 53.8%)
- ・ **その他の名目**
 - 認知件数 279件 (+ 224件、 + 407.3%)
 - うち既遂件数 270件 (+ 217件、 + 409.4%)
 - 被害総額() 19億5,970万円 (+ 15億3,965万円、 + 366.5%)
 - うちATM引出額 120万円 (昨年データなし)
 - 既遂事件1件当たりの被害金額 726万円 (- 67万円、 - 8.4%)

ウ 金融商品等取引名目の特殊詐欺の特徴的傾向

- (ア) 被害回復を装う手口()の認知
被害回復を装う手口の認知件数は、金融商品等取引名目の特殊詐欺全体の12.1% (226件) を占めた。

() 過去の悪質商法や詐欺等の被害に遭った被害者に対し、「当時の被害や損失を取り返すことができる。」等と持ちかけて、手数料名目や新たな有価証券等の購入等の名目で現金等をだまし取る手口をいう。

- (イ) トラブル解決を装う手口()の認知

金融商品等取引に絡むトラブル解決を装って現金等をだまし取る手口が増加傾向にあり、件数では金融商品等取引名目の特殊詐欺全体の25.1% (471件) を占めた。

() 犯人の指示通りに行動した被害者に対し、途中で「インサイダー取引になる」、「法令違反になる」、「この件でトラブルになっている」等と持ちかけ、同状況を回避又は解決するための供託金や弁護士費用等の名目で現金等をだまし取る手口をいう。

- (ウ) 交付形態の内訳

「現金送付型」の増加が顕著である。

	振込型	現金手交型	キャッシュカード手交型	現金送付型
平成24年	995件 (50.1%)	647件 (32.6%)	0件 (0.0%)	344件 (17.3%)
平成25年	368件 (19.6%)	686件 (36.6%)	0件 (0.0%)	821件 (43.8%)

2 検挙状況

- (1) 特殊詐欺全体

特殊詐欺全体の検挙件数は、前年に比べ14.3%増加し、検挙人員は16.5%増加した。

- ・ 検挙件数 3,419件 (+ 429件、 + 14.3%)
- ・ 検挙人員 1,774人 (+ 251人、 + 16.5%)

- (2) 振り込め詐欺

ア 振り込め詐欺全体

振り込め詐欺全体の検挙件数は、前年に比べ8.9%増加し、検挙人員は18.0%増加した。

- ・ 検挙件数 2,519件 (+ 206件、 + 8.9%)
- ・ 検挙人員 1,213人 (+ 185人、 + 18.0%)

イ 類型別

オレオレ詐欺は、検挙件数は2.9%減少し、検挙人員は21.1%増加した。

・ オレオレ詐欺	検挙件数	1,749件 (- 53件、 - 2.9%)
	検挙人員	1,017人 (+ 177人、 + 21.1%)
・ 架空請求詐欺	検挙件数	354件 (- 16件、 - 4.3%)
	検挙人員	156人 (- 9人、 - 5.5%)
・ 融資保証金詐欺	検挙件数	270件 (+ 245件、 + 980.0%)
	検挙人員	20人 (+ 9人、 + 81.8%)
・ 還付金等詐欺	検挙件数	146件 (+ 30件、 + 25.9%)
	検挙人員	20人 (+ 8人、 + 66.7%)

(3) 振り込め詐欺以外の特殊詐欺

ア 振り込め詐欺以外の特殊詐欺全体

振り込め詐欺以外の特殊詐欺全体の検挙件数は、前年に比べ32.9%増加し、検挙人員は13.3%増加した。

・ 検挙件数	900件 (+ 223件、 + 32.9%)
・ 検挙人員	561人 (+ 66人、 + 13.3%)

イ 類型別

金融商品等取引名目の特殊詐欺の検挙件数は、前年に比べ23.2%増加し、検挙人員は1.1%増加した。

・ 金融商品等取引名目	検挙件数	797件 (+ 150件、 + 23.2%)
	検挙人員	479人 (+ 5人、 + 1.1%)
・ ギャンブル必勝法情報提供名目	検挙件数	27件 (+ 13件、 + 92.9%)
	検挙人員	42人 (+ 25人、 + 147.1%)
・ 異性との交際あっせん名目	検挙件数	21件 (+ 12件、 + 133.3%)
	検挙人員	2人 (+ 1人、 + 100.0%)
・ その他の名目	検挙件数	55件 (+ 48人、 + 685.7%)
	検挙人員	38人 (+ 35人、 + 1,166.7%)

3 特殊詐欺被害者の年齢・性別構成

平成25年	被害者年齢・性別構成比(%)													
	10代		20代		30代		40代		50代		60代		70代以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
特殊詐欺全体	0.1	0.1	1.3	1.3	1.2	1.4	1.6	1.8	2.4	3.6	5.2	14.9	16.7	48.2
振り込め	0.1	0.2	1.3	1.5	1.2	1.7	1.5	1.6	1.9	3.1	4.3	15.2	16.1	50.6
オレオレ	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.3	2.7	3.0	16.5	17.3	59.7
架空請求	0.7	0.8	5.4	7.4	4.3	7.2	4.8	6.7	6.2	5.1	6.4	8.8	9.7	26.5
融資保証	0.0	0.2	7.6	5.3	9.5	6.9	13.1	5.5	13.8	4.8	18.1	2.9	10.0	2.1
還付金等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.7	0.3	2.3	3.0	19.4	19.4	54.8
その他特殊詐欺	0.0	0.0	1.6	0.6	1.3	0.8	2.0	2.3	4.3	5.1	8.4	14.1	18.8	40.6
金融商品等	0.0	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2	0.4	0.7	1.7	3.9	7.2	15.0	21.3	49.0
ギャンブル	0.0	0.0	5.5	2.4	3.1	1.9	5.8	6.8	11.8	10.4	14.3	13.8	12.1	12.3
異性あっせん	0.0	0.0	20.8	1.9	13.2	5.7	20.8	3.8	24.5	3.8	5.7	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.4	0.0	0.7	0.4	1.1	1.8	3.6	2.2	2.5	4.7	11.8	19.7	51.3

第2 特殊詐欺を助長する犯罪の検挙状況

口座詐欺や犯罪収益移転防止法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）違反、携帯電話詐欺や携帯電話不正利用防止法違反（携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律）等による助長犯罪の検挙件数は4,277件（対前年比+174件、+4.2%）、検挙人員は2,647人（対前年比+107人、+4.2%）。

第3 被害予防対策の推進状況

1 「声掛け」による被害阻止状況

金融機関、郵便局、コンビニエンスストア等の窓口やATM周辺における顧客への積極的な声掛けを推進した結果、6,540件(+2,819件、+75.8%)、約193億円(+約98億円、+103.4%)の被害発生を未然に防止した(注1)。阻止率(注2)は平成24年の31.4%から平成25年は36.9%に上昇した。

平成23年	平成24年	平成25年
26.2%	31.4%	36.9%

(注1) 被害阻止額については、平成24年から集計を開始。

(注2) 特殊詐欺の認知件数(既遂事件のみ)と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

2 特殊詐欺の被害未然防止好事例

金融機関や関係事業者、周囲の方などの声掛け等により、被害者から犯人グループへの振込や送金等を直前で阻止し、被害を未然に防止した。

第4 課題と今後の取組

平成25年の特殊詐欺の既遂被害の認知は、件数が11,161件、総額が約489億5千万円と、いずれも平成24年を大きく上回った。この数値は、警察に被害届が出された被害のみの数値であり、実際の被害はこれをはるかに上回るものと考えられる。特に、オレオレ、架空請求、還付金等及びギャンブル必勝法が急増し、金融商品等取引名目は微減するも高止まり状態が続いている。

都道府県別被害認知は、従来の東京を中心とした南関東地方一極集中から、徐々に大阪をはじめとする都市部を中心に西日本にも拡散しつつあり、大阪での被害認知が初めて全国で3番目に多くなった。手口別認知では、オレオレは依然南関東地方中心だが、還付金等及びギャンブル必勝法は大阪が群を抜いて多くなっている。

騙取金交付手段の変遷では、現金手交が42.7%にまで増加して初めて最多となり、特に、オレオレにおいて急増し四分の三以上が現金手交によるものであった。振込送金も依然39.8%を占め、還付金等、融資保証金、ギャンブル必勝法、異性との交際あっせん名目では8割以上に上っている。現金送付は15.6%で金融商品等取引名目、架空請求といった商取引を偽装した手口で急増している。振込送金型被害が相対的に減少してきた背景として、一部金融機関による窓口振込の阻止に加え、一日当たりのATM利用限度額の抑制、金融機関による口座開設時審査の厳格化、警察による犯罪利用口座凍結の求め、警察による凍結口座名義人情報の各金融機関への提供が奏功したものと考えられる。

都道府県別に最も多用された騙取金交付手段をみると、振込送金が34道府県、現金手交が10道府県、現金送付が2県、振込送金と現金手交が同数が1県であった。一般に、犯行グループの多くが活動拠点としている東京との陸上交通の便がいい所は手交が多く、そうでない所では、振込送金又は現金送付が多いという傾向が認められる。

このような被害実態を踏まえ、警察では、特殊詐欺による被害を減少させるため、全部門の力を結集して、(1)犯行組織の壊滅、(2)犯行ツールの遮断、(3)国民及び社会の抵抗力強化を実施する。その主な内容は次のとおり。

1 現金手交型被害対策

「騙されたふり」作戦による被疑者検挙

警察では、詐欺グループから電話を受けた国民に御協力をいただいて、「騙されたふり」作戦を遂行し、「受け子」及び「見張り役」を検挙した上で、突上げ捜査により犯行グループ中枢被疑者の検挙を図っており、検挙は次のとおり増加を続けている。

平成22年	122件	155人
平成23年	162件	187人
平成24年	491件	594人
平成25年	682件	780人

「騙されたふり」作戦には、詐欺グループからの電話を受けた国民から警察に通報いただくなどの御協力が不可欠であるため、犯人側からの架電を詐欺と看破できる力を国民に身に付けていただき、かつ、被疑者検挙に御協力いただくよう、広報啓発を進めていくこととしている。

2 振込送金型被害対策

(1) 金融機関への窓口振込被害防止の求め

警察では、金融機関窓口での振込被害を根絶させるため、顧客への注意喚起による被害防止を引き続き金融機関に求めていくこととしている。

(2) 金融機関への犯罪利用口座凍結の求め

警察では、特殊詐欺に利用された疑いがある預貯金口座（以下「口座」という。）について、次のとおり金融機関に情報を提供し凍結を求めている。

平成20年	31,079件
平成21年	11,590件
平成22年	7,805件
平成23年	10,126件
平成24年	9,461件
平成25年	11,512件

今後とも、(1)警察での相談対応段階から凍結可能な全件につき凍結を求める、(2)夜間・休日であっても一秒でも早く凍結を求める、(3)一旦凍結した口座は凍結解除を求められても応じないとの方針で、犯罪利用口座の凍結を求めていくこととしている。

(3) 金融機関への凍結口座名義人情報の提供

警察が金融機関に凍結を求めた口座について、その名義人情報の一覧（凍結口座名義人リスト）を作成し、関係団体を通じて他の金融機関にも提供し、同一名義人による新規口座開設の謝絶、登載者来店時の警察への通報を求めている。

平成25年には、情報提供先を農漁協(3月)、信用組合(3月)、労働金庫(4月)に拡大した結果、国内すべての預貯金取扱金融機関で当該情報が活用されることとなった。

(4) 金融機関への一日当たりATM利用限度額抑制の求め

警察では、被害額を低減するとともに、犯人による騙取金の引出しを困難にするため、一日当たりATM利用限度額の引下げを金融機関に求めている。

3 現金送付型被害対策

平成25年に認知された現金送付型被害における送付手段別内訳は、次のとおりであり、レターパックが最も多く利用された。

郵便	1,092件（うち、レターパック846件）
宅配便	699件
その他	85件

(1) 「『レターパック、宅配便で現金送れ』は、すべて詐欺」の周知

レターパックや宅配便で現金を送ることは郵便法や各事業者の約款で禁じられている。加えて、真つ当な商取引では、送金の有無・金額をめぐる事後の紛議を防ぐため、送金記録の残らないレターパックや宅配便で現金を送ることはあり得ない。したがって、どんな名目であれ「レターパック、宅配便で現金送れ」は、すべて詐欺の手口であるので、レターパックや宅配便で現金を絶対に送らないよう、ウェブサイトで周知に努めている。

(2) 郵便・宅配事業者への配達阻止の求め

現金送付型被害では、被害者が現金をレターパックや宅配便によって主に東京都内の私設私書箱に送付させられている。当庁では、特殊詐欺に利用された私設私書箱の所在地に係る情報（詐取金送付先リスト）を定期的に更新しつつ当庁ウェブサイトで公表している。

加えて、平成21年4月から郵便事業株式会社（現・日本郵便株式会社）に、平成25年10月からヤマト運輸株式会社に、いずれも当該情報を提供し、必要に応じて警察と連携の上、当該私設私書箱を宛先とする配達を差し止めるよう求めている。

その結果、当庁がヤマト運輸株式会社から平成25年末までに受けた連絡によると、同社では、少なくとも62件、総額約1億8千万円の被害を阻止した。当庁では、他の事業者に対しても、当該情報の活用及び配達阻止を求めているところである。

4 その他の犯行ツール対策

(1) 電話関係

ア 携帯電話不正利用防止法（本人確認義務）違反被疑者の検挙

携帯電話端末貸与業者が携帯電話不正利用防止法で義務付けられている本人確認を怠って端末を第三者に貸与していた事例もみられ、平成25年は3業者が検

挙された。

警察では、今後とも、本人確認義務を怠った貸与業者を積極的に検挙することとしている。

イ 携帯電話事業者への携帯電話不正貸与業者との回線契約解除の求め

警察では、携帯電話不正利用防止法で義務付けられている本人確認を怠り検挙・起訴された携帯電話端末貸与業者の契約している携帯電話回線のうち、使用者の本人確認ができない全回線につき役務提供拒否に加え契約そのものを解除するよう、携帯電話事業者に求めることとしている。

平成25年における警察からの求めを受けて、449回線の契約が解除された。

ウ 電話転送サービス事業者への利用者との契約解除の求め

特殊詐欺に利用された疑いのある固定電話については、電話転送サービス（レンタルと称する事業者もある。）を提供している事業者に対し、利用者との契約を解除するよう求めることとしている。平成25年には798件の解約を求めた。

(2) ウェブサイト関係

特殊詐欺に利用されたウェブサイトについては、サーバー管理者に送信防止措置（削除）を講ずるよう求めている。平成25年には、競馬必勝法に利用された2サイトについてサーバー管理者に送信防止措置を求め、当該2サイトは削除された。

特殊詐欺の認知・検挙状況等について（平成25年・確定値）

1 特殊詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		11,998	722	836	970	973	1,065	824	1,004	1,048	1,064	1,118	1,155	1,219
	うち既達	11,161	685	759	905	898	979	747	932	987	1,000	1,029	1,077	1,163
	うち振り込み詐欺	9,204	513	640	719	760	794	603	789	810	841	895	917	923
	うち既達	8,473	479	570	661	689	717	541	725	765	786	820	848	872
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	2,794	209	196	251	213	271	221	215	238	223	223	238	296
	うち既達	2,688	206	189	244	209	262	206	207	222	214	209	229	291
被害総額（既達のみ）		48,595,374,146	2,667,597,189	2,760,835,271	3,755,385,417	3,994,931,248	4,531,596,050	3,324,532,973	3,969,670,500	4,212,837,242	4,778,521,070	4,294,484,617	4,196,827,381	6,108,155,188
	うち振り込み詐欺	25,513,732,000	1,179,754,000	1,546,541,000	2,168,864,000	2,103,630,000	1,894,368,000	1,776,302,000	2,232,613,000	2,051,391,000	2,359,556,000	2,574,547,000	2,534,434,000	3,091,732,000
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	23,081,642,146	1,487,843,189	1,214,294,271	1,586,521,417	1,891,301,248	2,637,228,050	1,548,230,973	1,737,057,500	2,161,446,242	2,418,965,070	1,719,937,617	1,662,393,381	3,016,423,188
実質的な被害総額		48,949,490,349	2,690,789,189	2,788,193,271	3,833,924,417	4,008,656,248	4,553,627,260	3,331,412,973	3,983,628,500	4,227,967,242	4,806,339,435	4,329,599,617	4,230,976,381	6,164,375,816
	うち振り込み詐欺	25,866,648,203	1,202,946,000	1,573,899,000	2,247,403,000	2,117,355,000	1,916,399,210	1,783,182,000	2,246,571,000	2,066,521,000	2,387,374,365	2,609,662,000	2,568,583,000	3,146,752,628
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	23,082,842,146	1,487,843,189	1,214,294,271	1,586,521,417	1,891,301,248	2,637,228,050	1,548,230,973	1,737,057,500	2,161,446,242	2,418,965,070	1,719,937,617	1,662,393,381	3,017,623,188
検挙件数		3,419	203	387	229	204	231	251	211	472	333	338	348	212
	うち振り込み詐欺	2,519	147	266	172	168	171	166	164	314	275	244	265	167
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	900	56	121	57	36	60	85	47	158	58	94	83	45
検挙人員		1,774	94	202	122	102	129	159	131	114	128	243	230	120
	うち振り込み詐欺	1,213	50	123	97	81	94	112	103	62	98	153	155	85
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	561	44	79	25	21	35	47	28	52	30	90	75	35
		平成24年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		8,693	396	578	646	703	632	751	745	641	804	955	748	1,094
	うち既達	8,132	374	538	604	669	591	686	700	597	760	883	681	1,049
	うち振り込み詐欺	6,348	298	452	477	529	466	547	525	397	602	687	563	805
	うち既達	5,902	279	418	442	503	438	493	488	369	572	631	505	764
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	2,345	98	126	169	174	166	204	220	244	202	268	185	289
	うち既達	2,230	95	120	162	166	153	193	212	228	188	252	176	285
被害総額（既達のみ）		35,764,916,888	1,735,436,494	1,916,386,223	2,679,221,480	2,943,722,690	2,868,385,110	3,005,369,795	2,986,774,709	2,652,277,093	3,064,804,940	4,401,280,732	2,749,760,862	4,761,496,760
	うち振り込み詐欺	15,369,908,000	612,441,000	917,005,000	954,779,000	1,096,798,000	1,060,759,000	1,363,310,000	1,359,005,000	953,881,000	1,327,183,000	2,037,623,000	1,470,642,000	2,216,482,000
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	20,395,008,888	1,122,995,494	999,381,223	1,724,442,480	1,846,924,690	1,807,626,110	1,642,059,795	1,627,769,709	1,698,396,093	1,737,621,940	2,363,657,732	1,279,118,862	2,545,014,760
実質的な被害総額		36,436,112,888	1,796,535,494	1,982,998,223	2,768,831,480	3,019,529,690	2,921,454,110	3,049,899,795	3,052,572,709	2,655,777,093	3,130,014,940	4,468,506,732	2,793,767,862	4,796,224,760
	うち振り込み詐欺	16,041,104,000	673,540,000	983,617,000	1,044,389,000	1,172,605,000	1,113,828,000	1,407,840,000	1,424,803,000	957,381,000	1,392,393,000	2,104,849,000	1,514,649,000	2,251,210,000
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	20,395,008,888	1,122,995,494	999,381,223	1,724,442,480	1,846,924,690	1,807,626,110	1,642,059,795	1,627,769,709	1,698,396,093	1,737,621,940	2,363,657,732	1,279,118,862	2,545,014,760
検挙件数		2,990	151	132	128	184	132	296	167	222	423	596	273	
	うち振り込み詐欺	2,313	142	110	112	93	152	208	128	136	164	364	490	214
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	677	9	22	55	35	32	88	39	86	87	59	106	59
検挙人員		1,523	56	104	147	100	108	153	124	132	97	193	227	82
	うち振り込み詐欺	1,028	48	83	98	66	68	103	66	85	58	145	151	57
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	495	8	21	49	34	40	50	58	47	39	48	76	25

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数		-	-	-	-	-	-	6,888	7,216	8,693
	うち既達	-	-	-	-	-	-	6,718	6,939	8,132
	うち振り込み詐欺	25,667	21,612	19,020	17,930	20,481	7,340	6,637	6,233	6,348
	うち既達	20,194	19,840	18,662	17,671	20,124	7,156	6,469	5,964	5,902
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	-	-	-	-	-	-	251	983	2,345
	うち既達	-	-	-	-	-	-	249	975	2,230
被害総額（平成22年～実質的な被害総額）		-	-	-	-	-	-	11,247,278,665	20,404,305,829	36,436,112,888
	うち振り込み詐欺	28,378,657,974	25,151,867,404	25,493,300,973	25,142,421,788	27,594,389,498	9,579,122,058	10,088,048,014	12,719,000,363	16,041,104,000
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	-	-	-	-	-	-	1,159,230,651	7,685,305,466	20,395,008,888
検挙件数		-	-	-	-	-	-	2,556	2,990	2,990
	うち振り込み詐欺	1,305	2,539	2,974	3,079	4,400	5,669	5,189	2,419	2,313
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	-	-	-	-	-	-	-	-	677
検挙人員		-	-	-	-	-	-	686	923	1,523
	うち振り込み詐欺	548	819	761	454	699	955	686	775	1,028
	うち振り込み詐欺以外の特殊詐欺	-	-	-	-	-	-	-	148	495

（注1）特殊詐欺とは、面識のない不特定の者に対し、電話その他の通信手段を用いて、予約口座への振込みその他の方法により、現金等をたまたし取る詐欺をいい、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、通付金詐欺、金融商品等取引名目の特殊詐欺、ギャンブル必勝情報提供名目の特殊詐欺、異性の交際あっせん名目の特殊詐欺及びその他の特殊詐欺を総称したものをいう。

（注2）振り込み詐欺とは、特殊詐欺のうち、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺及び通付金詐欺を総称したものをいう。

（注3）振り込み詐欺以外の特殊詐欺とは、特殊詐欺のうち、振り込み詐欺以外の金融商品等取引名目の特殊詐欺、ギャンブル必勝情報提供名目の特殊詐欺、異性との交際あっせん名目の特殊詐欺及びその他の特殊詐欺を総称したものをいう。

（注4）実質的な被害総額とは、キャッシュカードを直接受け取る手口の特殊詐欺におけるATMからの引出（窃取）額（実務統計による集計値）を被害総額に加えたものである（下記の表1-1(1)、1-2(1)、1-3、1-5、1-6、1-7、1-8についても同じ。ただし平成22～24年の数値についてはオレオレ詐欺における実質的な被害総額のみ集計している）。

（注5）平成16年及び17年の数値は、オレオレ詐欺、架空請求詐欺及び融資保証金詐欺の3類型の合計（下記の表1-1(1)、1-2(1)、1-3の合計）、平成18年～21年の数値は、振り込み詐欺の4類型の合計（下記の表1-1(1)、1-2(1)、1-3、1-4の合計）、平成22年以降の数値は、特殊詐欺の8類型を合計（1-1(1)、1-2(1)、1-3、1-4、1-5、1-6、1-7、1-8の合計）したものであり、振り込み詐欺以外の特殊詐欺は、認知件数・被害総額は平成22年2月から、検挙件数・検挙人員は平成23年1月からの集計値（下記の表1-5-1-8についても同じ）である。

（注6）平成22年以前の数値は、実務統計による集計値（下記の表1-1-1-1～1-8についても同じ）、平成23年以降の数値は、振り込み詐欺の4類型は、実質的な被害総額を除き、犯罪統計による集計値（下記の表1-1-1-4についても同じ）であり、振り込み詐欺以外の特殊詐欺の4類型は、実務統計による集計値（下記の表1-5-1-8についても同じ）である。

1 - 1 (1) オレオレ詐欺 (注)

		平成25年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		5,396	290	408	448	428	391	383	524	387	476	534	566	561
	うち既達	4,745	260	346	396	364	327	327	468	349	427	468	501	512
被害総額 (既達のみ)		16,845,772,000	727,166,000	1,129,063,000	1,656,599,000	1,423,701,000	1,075,369,000	1,161,446,000	1,701,738,000	1,288,354,000	1,366,940,000	1,745,378,000	1,716,327,000	1,853,691,000
実質的な被害総額		17,132,755,203	750,358,000	1,156,421,000	1,670,138,000	1,437,426,000	1,097,400,210	1,167,883,000	1,715,696,000	1,302,994,000	1,394,758,365	1,780,493,000	1,750,476,000	1,908,711,628
検挙件数		1,749	79	235	129	134	156	139	137	80	106	212	210	132
検挙人員		1,017	40	102	84	73	80	95	94	47	69	129	134	70

		平成24年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		3,634	174	284	322	317	267	338	320	226	305	389	316	376
	うち既達	3,261	158	253	290	296	243	291	291	204	280	346	267	342
被害総額 (既達のみ)		10,528,707,000	462,267,000	714,111,000	681,956,000	792,059,000	680,457,000	1,061,655,000	981,936,000	650,563,000	908,410,000	1,285,031,000	1,075,923,000	1,234,339,000
実質的な被害総額		11,199,903,000	523,366,000	780,723,000	771,566,000	867,866,000	733,526,000	1,106,185,000	1,047,734,000	654,063,000	973,620,000	1,352,257,000	1,119,930,000	1,269,067,000
検挙件数		1,802	122	96	100	86	96	177	87	109	106	325	383	115
検挙人員		840	38	71	78	62	61	85	56	72	51	110	111	45

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	14,874	6,854	7,093	6,430	7,615	3,057	4,418	4,656	3,634
	うち既達	9,515	5,682	6,797	6,300	2,928	4,267	4,411	3,261
被害総額 (平成22年~実質的な被害総額)	19,128,729,104	12,862,013,578	14,676,261,337	14,532,904,592	15,519,282,494	5,202,663,725	7,918,270,373	10,705,026,363	11,199,903,000
検挙件数	954	1,142	975	820	1,432	2,086	1,742	1,668	1,802
検挙人員	305	325	254	197	345	507	388	580	840

(注) 親族、警察官、弁護士等を装って電話をかけ、会社の横領金の補てんや借金の返済等を名目に、現金を預貯金口座 (以下「口座」という。) に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺 (同様の手段・方法による恐喝を含む。) 事件をいう。

1 - 1 (2) オレオレ詐欺 形態 (文言) 別 認知件数

		平成25年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
傷害事件等示談金名目		4	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
横領事件等示談金名目		557	25	41	62	50	48	36	55	33	37	42	61	67
痴漢事件等示談金名目		37	0	0	1	1	0	0	3	6	10	8	1	7
妊娠中絶費用等名目		644	63	79	46	39	28	33	51	44	66	84	56	55
借金等の返済名目		566	26	45	67	62	46	48	60	43	28	46	51	44
その他の名目		3,588	176	243	272	274	269	266	355	261	335	353	397	387
合計		5,396	290	408	448	428	391	383	524	387	476	534	566	561

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
交通事故示談金名目	8,832	1,248	241	129	153	91
サラ金等借金返済名目	3,430	1,204	1,845	2,025	2,330	1,333
妊娠中絶手術費用名目	693	65	146	299	463	115
身の代金目的誘拐等	415	132	1	0	1	0
その他の名目	公共交通機関での痴漢示談金	1,512	680	93	41	5
	わいせつ行為示談金	643	317	374	104	5
	医療過誤示談金	217	33	24	49	2
	会社でのトラブル・横領等の補填金	718	2,885	2,725	2,962	669
その他	1,115	945	761	1,512	837	
合計	14,874	6,854	7,093	6,430	7,615	3,057

	平成22年	平成23年	平成24年
傷害事件等示談金名目	63	37	20
横領事件等示談金名目	587	533	510
痴漢事件等示談金名目	2	4	5
妊娠中絶費用等名目	287	654	770
借金等の返済名目	1,413	1,371	506
その他の名目	2,066	2,057	1,823
合計	4,418	4,656	3,634

(注1) 平成22年1月以降は、「傷害事件等示談金名目」、「横領事件等示談金名目」、「痴漢事件等示談金名目」、「妊娠中絶費用等名目」、「借金等の返済名目」、「その他の名目」に分けて集計した。

(注2) 「その他の名目」には、親族、警察官等を装って電話をかけ、口座の凍結が必要であるなどと呼びかけてキャッシュカード、預金通帳等をだまし取るもの等がある。

1-2(1) 架空請求詐欺(注)

		平成25年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		1,522	75	106	111	126	117	103	87	184	121	164	139	189
	うち既達	1,463	71	99	106	120	109	100	82	181	117	155	135	188
被害総額(既達のみ)		6,273,091,000	272,358,000	275,613,000	329,683,000	471,357,000	526,344,000	472,156,000	321,715,000	531,129,000	752,166,000	625,643,000	619,474,000	1,075,453,000
実質的な被害総額		6,339,024,000	272,358,000	275,613,000	394,683,000	471,357,000	526,344,000	472,599,000	321,715,000	531,619,000	752,166,000	625,643,000	619,474,000	1,075,453,000
検挙件数		354	59	20	35	12	12	12	16	58	54	13	38	25
検挙人員		156	7	14	13	5	11	11	6	12	24	20	21	12

		平成24年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
認知件数		1,177	46	62	60	89	70	73	64	83	148	140	96	246
	うち既達	1,115	44	60	57	85	68	66	57	77	143	129	89	240
被害総額(既達のみ)		3,010,488,000	56,760,000	78,366,000	160,335,000	134,600,000	161,426,000	169,854,000	200,995,000	209,876,000	233,754,000	560,342,000	252,440,000	791,740,000
検挙件数		370	19	9	10	7	55	17	12	10	23	27	99	82
検挙人員		165	9	11	20	4	7	14	9	12	6	31	33	9

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	5,101	4,826	3,614	3,007	3,253	2,493	1,774	756	1,177
うち既達	5,011	4,258	3,570	2,984	3,215	2,444	1,759	735	1,115
被害総額(既達のみ)	5,405,330,934	5,605,918,855	4,886,110,114	3,765,763,583	3,587,122,347	3,182,296,949	1,752,071,081	1,038,157,000	3,010,488,000
検挙件数	294	821	1,123	1,252	1,074	1,137	1,607	706	370
検挙人員	207	285	339	132	154	247	224	178	165

(注)郵便、インターネット、メール等を利用して、不特定の者に対して架空の事実を口実とした料金を請求する文書を送付するなどして、現金を口座に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺(同種の手段・方法による恐喝を含む)事件をいう。

1-2(2) 架空請求詐欺 形態(文言)別 認知件数

		平成25年												
		合計(1月~12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有料サイト利用料金等名目		479	33	43	32	41	30	16	23	95	26	42	46	52
その他各種サービス利用料金等名目		30	0	2	2	4	6	3	1	1	0	4	3	4
情報購入代金等名目		206	4	9	10	7	22	17	15	25	26	29	17	25
訴訟関係費用等名目		152	4	11	16	19	10	8	15	7	8	13	23	18
その他の名目		655	34	41	51	55	49	59	33	56	61	76	50	90
合計		1,522	75	106	111	126	117	103	87	184	121	164	139	189

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
有料サイト利用料金等名目	2,646	2,908	1,787	1,446	2,100	1,608
借金返済・債権回収名目	1,966	1,008	648	374	87	31
訴訟関係費用等名目				368	515	370
情報購入代金等名目				140	224	141
その他の名目	489	910	1,179	679	327	343
合計	5,101	4,826	3,614	3,007	3,253	2,493

	平成22年	平成23年	平成24年
有料サイト利用料金等名目	1,084	271	403
その他各種サービス利用料金等名目	42	24	28
情報購入代金等名目	51	46	54
訴訟関係費用等名目	108	54	78
その他の名目	489	361	614
合計	1,774	756	1,177

(注1)平成19年7月から、「訴訟関係費用等名目」及び「情報購入代金等名目」の区分を新設した。

(注2)「訴訟関係費用等名目」とは、訴訟取り下げ費用、供託金等名称の如何を問わず、民事訴訟又はそれに類似する制度に関連する費用の名目で金銭をだまし(脅し)取るものである。

(注3)「情報購入代金等名目」とは、探偵業者による浮気等の調査結果等個人情報の買い取り料、登録データの抹消手続き費用等の名目で金銭をだまし(脅し)取るものである。

1 - 3 融資保証金詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		469	28	24	32	39	46	31	34	38	41	46	50	
	うち既達	468	28	24	32	39	46	31	34	38	40	46	60	
実質的な被害総額		706,882,000	49,295,000	23,565,000	54,477,000	39,040,000	92,393,000	53,497,000	86,974,000	64,079,000	64,665,000	62,643,000	65,000,000	51,254,000
検挙件数		270	1	3	3	2	2	0	1	166	65	15	6	6
検挙人員		20	1	4	0	1	2	1	2	2	5	0	0	2
		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		404	36	41	39	36	43	32	47	29	31	30	11	29
	うち既達	403	36	41	39	36	43	32	47	29	31	29	11	29
被害総額（既達のみ）		703,040,000	45,675,000	56,995,000	53,935,000	89,059,000	147,585,000	37,856,000	93,743,000	26,527,000	56,601,000	60,272,000	11,443,000	23,349,000
検挙件数		25	1	5	2	0	1	5	4	1	2	3	0	1
検挙人員		11	1	1	0	0	0	1	1	0	1	1	3	2

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	5,692	9,932	7,831	5,922	5,074	1,491	362	525	404
うち既達	5,668	9,900	7,815	5,896	5,035	1,490	361	524	403
被害総額（既達のみ）	3,844,597,936	6,683,934,971	5,416,037,778	3,857,042,597	3,747,940,481	949,759,965	344,004,997	721,845,000	703,040,000
検挙件数	57	576	876	886	1,529	2,026	1,600	43	25
検挙人員	36	209	168	117	144	168	60	12	11

（注1）実際には融資しないにもかかわらず、融資を受けるための保証金等の名目により現金を口座に振り込ませるなどの方法によりだまし取る詐欺事件をいう。
 （注2）平成25年の被害総額は、実質的な被害総額と同じ。

1 - 4 還付金等詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		1,817	120	102	128	167	240	86	144	201	203	151	152	123
	うち既達	1,797	120	101	127	166	235	83	141	197	202	151	152	122
被害総額（既達のみ）		1,687,987,000	130,935,000	118,300,000	128,105,000	169,532,000	200,262,000	89,203,000	122,186,000	167,829,000	175,785,000	140,883,000	133,633,000	111,334,000
検挙件数		146	8	8	5	20	1	15	10	10	50	4	11	4
検挙人員		20	2	3	0	2	1	5	1	1	0	4	0	1
		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		1,133	42	65	56	87	86	104	94	59	118	128	140	154
	うち既達	1,123	41	64	56	86	84	104	93	59	118	127	138	153
被害総額（既達のみ）		1,127,673,000	47,739,000	67,533,000	58,553,000	81,080,000	71,291,000	93,945,000	82,331,000	66,915,000	128,418,000	131,978,000	130,836,000	167,054,000
検挙件数		116	0	0	0	0	0	9	25	16	33	9	8	16
検挙人員		12	0	0	0	0	0	3	0	1	0	3	4	1

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	482	2,571	4,539	299	83	296	1,133
うち既達	480	2,491	4,467	294	82	294	1,123
被害総額（既達のみ）	514,891,744	2,986,711,016	4,740,044,176	244,401,419	73,701,563	253,972,000	1,127,673,000
検挙件数	0	121	365	420	240	2	116
検挙人員	0	8	56	33	14	5	12

（注1）市町村の職員等を装い、税金の還付等に必要な手続を装って被害者に現金自動預払機（ATM）を操作させ、口座間送金により振り込ませる手口の電子計算機使用詐欺事件をいう。
 （注2）還付金等詐欺は平成18年6月に初めて認知された。

1-5 金融商品等取引名目の特殊詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		1,875	161	138	174	149	208	145	126	160	144	137	137	196
	うち既達	1,782	158	131	168	145	200	134	119	145	135	125	131	191
実質的な被害総額		17,879,863,124	1,228,492,640	970,522,950	1,311,242,780	1,562,954,970	2,219,366,030	1,199,834,370	1,292,642,335	1,682,154,022	1,673,234,920	1,203,992,347	1,156,624,450	2,378,801,310
検挙件数		797	53	117	39	29	54	79	41	133	57	86	71	38
検挙人員		479	43	75	23	20	31	40	27	40	28	75	47	30

		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		1,986	83	108	148	151	143	186	188	204	165	223	153	234
	うち既達	1,874	80	102	141	143	130	175	180	188	152	209	144	230
被害総額（既達のみ）		18,613,416,073	1,092,423,494	961,663,773	1,565,212,480	1,713,470,660	1,737,774,330	1,576,943,795	1,457,639,269	1,551,152,428	1,517,814,490	2,153,058,032	1,130,470,862	2,155,792,460
検挙件数		647	9	21	54	32	32	81	37	86	84	55	100	56
検挙人員		474	8	20	49	33	40	46	58	47	37	44	69	23

	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	112	773	1,986
	うち既達	110	1,874
被害総額（既達のみ）	701,235,822	6,944,741,229	18,613,416,073
検挙件数	-	73	647
検挙人員	-	128	474

（注1）「金融商品等取引名目」の特殊詐欺とは、実際には対価ほどの価値がない未公開株、社債等の有価証券や外国通貨等又は全く架空の有価証券等について電話やダイレクトメール等により虚偽の情報を提供し、その購入等の名目で金銭等をだまし取るものをいう。
 （注2）平成25年の被害総額は、実質的な被害総額と同じ。

1-6 ギャンブル必勝情報提供名目の特殊詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		587	38	48	48	47	42	52	48	47	44	52	64	57
	うち既達	583	38	48	47	47	42	50	48	47	44	51	64	57
実質的な被害総額		3,139,657,409	183,243,549	188,987,234	207,564,340	256,429,600	324,165,140	233,680,480	194,362,165	236,708,220	370,630,280	335,248,270	305,245,931	303,392,200
検挙件数		27	1	1	2	2	2	1	3	3	0	5	4	3
検挙人員		42	0	1	2	1	2	2	0	3	1	11	16	3

		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		261	11	16	15	17	12	16	25	32	31	24	22	40
	うち既達	260	11	16	15	17	12	16	25	32	30	24	22	40
被害総額（既達のみ）		1,179,496,565	15,094,000	34,947,450	110,887,000	82,484,030	24,053,780	60,111,000	150,365,340	115,916,665	181,563,450	105,968,550	120,890,000	177,215,300
検挙件数		14	0	1	0	2	0	3	0	0	2	3	3	0
検挙人員		17	0	1	0	1	0	2	0	0	2	4	5	2

	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	115	172	261
	うち既達	115	260
被害総額（既達のみ）	342,238,829	556,780,047	1,179,496,565
検挙件数	-	63	14
検挙人員	-	18	17

（注1）「ギャンブル必勝情報提供名目」の特殊詐欺とは、不特定の者に対してパチンコ攻略法等の虚偽の情報を提供するなどした上で、会員登録料や情報料等の名目で金銭等をだまし取るものをいう。
 （注2）平成25年の被害総額は、実質的な被害総額と同じ。

1 - 7 異性との交際あっせん名目の特殊詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		53	4	2	18	6	4	1	1	2	3	2	4	6
	うち既達	53	4	2	18	6	4	1	1	2	3	2	4	6
実質的な被害総額		103,618,247	13,247,000	9,500,247	3,421,000	17,000,000	4,103,000	630,000	5,500,000	7,300,000	9,901,000	9,140,000	16,083,000	7,793,000
検挙件数		21	1	1	14	4	0	0	0	0	0	0	0	1
検挙人員		2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		43	4	1	4	4	3	0	4	3	2	9	5	4
	うち既達	43	4	1	4	4	3	0	4	3	2	9	5	4
被害総額（既達のみ）		182,040,150	15,478,000	130,000	10,388,000	38,279,000	7,595,000	0	5,592,000	20,240,000	16,843,000	48,401,150	18,540,000	554,000
検挙件数		9	0	0	1	0	0	1	1	0	1	1	1	3
検挙人員		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	17	25	43
うち既達	17	25	43
被害総額（既達のみ）	108,210,000	144,265,000	182,040,150
検挙件数	-	1	9
検挙人員	-	2	1

（注1）「異性との交際あっせん名目の特殊詐欺」とは、不特定の者に対して一度だけ異性と会わせたり、異性に関する虚偽の情報を提供するなどした上で、会員登録料や保証金等の名目で金銭等をだまし取るものをいう。
 （注2）平成25年の被害総額は、実質的な被害総額と同じ。

1 - 8 その他の特殊詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		279	6	8	11	11	17	23	40	29	32	32	33	37
	うち既達	270	6	8	11	11	16	21	39	28	32	31	30	37
被害総額（既達のみ）		1,958,503,366	62,860,000	45,283,840	64,293,297	54,916,678	89,593,880	114,086,123	244,553,000	235,284,000	365,198,870	171,557,000	184,440,000	326,436,678
実質的な被害総額		1,959,703,366	62,860,000	45,283,840	64,293,297	54,916,678	89,593,880	114,086,123	244,553,000	235,284,000	365,198,870	171,557,000	184,440,000	327,636,678
検挙件数		55	1	2	2	1	4	5	3	22	1	3	8	3
検挙人員		38	1	1	0	0	2	5	1	9	1	4	12	2

		平成24年												
		合計(1月～12月)												
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
認知件数		55	0	1	2	2	8	2	3	5	4	12	5	11
	うち既達	53	0	1	2	2	8	2	3	5	4	10	5	11
被害総額（既達のみ）		420,056,100	0	2,640,000	37,955,000	12,691,000	38,203,000	5,005,000	14,173,100	11,087,000	21,401,000	56,230,000	9,218,000	211,453,000
検挙件数		7	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	2	0
検挙人員		3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0

	平成22年	平成23年	平成24年
認知件数	7	13	55
うち既達	7	13	53
被害総額（既達のみ）	7,546,000	39,519,190	420,056,100
検挙件数	-	0	7
検挙人員	-	0	3

（注）「その他の特殊詐欺」とは、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、遣付金等詐欺、金融商品等取引名目の特殊詐欺、ギャンブル必勝情報提供名目の特殊詐欺及び異性との交際あっせん名目の特殊詐欺に該当しない特殊詐欺をいう。

1-9 被害者の年齢・性別構成

(1) 特殊詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.1	0.1
20~29歳	1.3	1.3
30~39歳	1.2	1.4
40~49歳	1.6	1.8
50~59歳	2.4	3.6
60~69歳	5.2	14.9
70歳以上	16.7	48.2
合計	28.6	71.4

(2) 振り込み詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.1	0.2
20~29歳	1.3	1.5
30~39歳	1.2	1.7
40~49歳	1.5	1.6
50~59歳	1.9	3.1
60~69歳	4.3	15.2
70歳以上	16.1	50.6
合計	26.2	73.8

(2-1) オレオレ詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	0.0	0.1
30~39歳	0.0	0.2
40~49歳	0.1	0.2
50~59歳	0.3	2.7
60~69歳	3.0	16.5
70歳以上	17.3	59.7
合計	20.7	79.3

(2-2) 架空請求詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.7	0.8
20~29歳	5.4	7.4
30~39歳	4.3	7.2
40~49歳	4.8	6.7
50~59歳	6.2	5.1
60~69歳	6.4	8.8
70歳以上	9.7	26.5
合計	37.5	62.5

(2-3) 融資保証金詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.2
20~29歳	7.6	5.3
30~39歳	9.5	6.9
40~49歳	13.1	5.5
50~59歳	13.8	4.8
60~69歳	18.1	2.9
70歳以上	10.0	2.1
合計	72.3	27.7

(2-4) 運付金等詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	0.0	0.0
30~39歳	0.0	0.1
40~49歳	0.0	0.7
50~59歳	0.3	2.3
60~69歳	3.0	19.4
70歳以上	19.4	54.8
合計	22.7	77.3

(3) 振り込み詐欺以外の特殊詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	1.6	0.6
30~39歳	1.3	0.8
40~49歳	2.0	2.3
50~59歳	4.3	5.1
60~69歳	8.4	14.1
70歳以上	18.8	40.6
合計	36.4	63.6

(3-1) 金融商品等取引名目(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	0.1	0.1
30~39歳	0.5	0.2
40~49歳	0.4	0.7
50~59歳	1.7	3.9
60~69歳	7.2	15.0
70歳以上	21.3	49.0
合計	31.1	68.9

(3-2) ギャンブル必勝情報提供名目(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	5.5	2.4
30~39歳	3.1	1.9
40~49歳	5.8	6.8
50~59歳	11.8	10.4
60~69歳	14.3	13.8
70歳以上	12.1	12.3
合計	52.5	47.5

(3-3) 異性との交際あっせん名目(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.0
20~29歳	20.8	1.9
30~39歳	13.2	5.7
40~49歳	20.8	3.8
50~59歳	24.5	3.8
60~69歳	5.7	0.0
70歳以上	0.0	0.0
合計	84.9	15.1

(3-4) その他の特殊詐欺(平成25年1月~12月)

	男(%)	女(%)
19歳以下	0.0	0.4
20~29歳	0.0	0.7
30~39歳	0.4	1.1
40~49歳	1.8	3.6
50~59歳	2.2	2.5
60~69歳	4.7	11.8
70歳以上	19.7	51.3
合計	28.7	71.3

(注) 各欄それぞれを四捨五入しているため、各欄の数値の合計が100%にならない場合がある。なお、本表の数値は、被害者が法人・団体等であるものを除いて集計したものである。

2 口座詐欺等（注）

		平成25年													
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
口座詐欺	検挙件数	2,016	69	268	185	108	176	203	84	80	145	348	244	106	
	検挙人員	1,103	46	148	88	54	116	101	48	40	86	203	119	54	
盗品譲受け	検挙件数	15	2	2	2	1	2	0	1	1	0	3	1	0	
	検挙人員	12	0	2	2	1	2	0	1	1	0	2	1	0	
合計	検挙件数	2,031	71	270	187	109	178	203	85	81	145	351	245	106	
	検挙人員	1,115	46	150	90	55	118	101	49	41	86	205	120	54	
		平成24年													
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
口座詐欺	検挙件数	2,049	133	194	156	113	208	217	144	173	139	218	242	112	
	検挙人員	1,102	55	122	74	62	110	122	69	66	104	133	127	58	
盗品譲受け	検挙件数	21	2	4	3	0	4	3	2	0	1	2	0	0	
	検挙人員	16	0	5	2	0	0	3	3	2	0	1	0	0	
合計	検挙件数	2,070	135	198	159	113	212	220	146	173	140	220	242	112	
	検挙人員	1,118	55	127	76	62	110	125	72	68	104	134	127	58	

		平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
口座詐欺	検挙件数	1,365	1,222	1,558	1,602	2,849	3,778	2,288	2,097	2,049
	検挙人員	597	866	818	700	1,023	1,439	925	1,053	1,102
盗品譲受け	検挙件数	95	148	108	48	81	83	40	41	21
	検挙人員	84	161	94	40	57	50	36	32	16
合計	検挙件数	1,460	1,370	1,666	1,650	2,930	3,861	2,328	2,138	2,070
	検挙人員	681	1,027	912	740	1,080	1,489	961	1,085	1,118

（注1）平成16年1月以降、警察庁刑事局捜査第二課に報告があったものを計上した。

3 金融機関本人確認法違反及び犯罪収益移転防止法違反（注）

		平成25年													
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
本人確認法 犯収法	検挙件数	1,729	56	320	167	112	109	128	87	97	142	261	174	76	
	検挙人員	1,200	41	244	120	72	70	79	54	64	85	179	133	59	
		平成24年													
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
本人確認法 犯収法	検挙件数	1,581	79	145	135	92	151	177	139	104	124	174	197	64	
	検挙人員	1,167	57	101	102	66	102	136	93	78	110	119	149	54	

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
本人確認法	検挙件数	183	203	287	171	25	0	0
	検挙人員	145	139	130	110	19	0	0
犯収法	検挙件数	-	-	198	739	723	1,288	1,581
	検挙人員	-	-	149	538	531	981	1,167
合計	検挙件数	183	203	485	910	748	1,288	1,581
	検挙人員	145	139	279	648	550	981	1,167

（注1）金融機関本人確認法とは、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」を指し、平成18年1月以降、警察庁刑事局捜査第二課に報告があったものを計上した。

（注2）犯罪収益移転防止法とは、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」を指し、平成20年3月以降、警察庁刑事局捜査第二課に報告があったものを計上した。

（注3）従前、金融機関本人確認法違反として検挙してきた犯罪のうち、平成20年3月1日以降に取行されたものについては、犯罪収益移転防止法の全面施行により同法違反として検挙している。

（注4）平成24年以降の月別数値は、金融機関本人確認法違反及び犯罪収益移転防止法違反の合計値である（平成24年及び平成25年に金融機関本人確認法違反の検挙はなし）。

4 携帯電話端末詐欺（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
携帯電話端末詐欺	検挙件数	432	32	41	33	28	36	25	31	24	25	55	78	24
	検挙人員	275	22	31	21	16	24	18	13	11	18	43	34	24
		平成24年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
携帯電話端末詐欺	検挙件数	411	33	33	40	41	17	32	40	21	38	32	61	23
	検挙人員	225	8	25	13	7	13	32	26	16	13	24	32	16

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
携帯電話端末詐欺	検挙件数	281	1,182	939	554	392	411
	検挙人員	224	579	370	277	277	225

（注1）携帯電話端末を転売目的で契約した同携帯電話端末の契約者を携帯電話販売店に対する詐欺として検挙したものを集計した。

（注2）平成19年1月以降、警察庁刑事局捜査第二課に報告があったものを計上した。

5 携帯電話不正利用防止法違反（注）

		平成25年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
携帯電話不正利用防止法	検挙件数	85	1	2	7	2	2	8	2	3	2	41	13	2
	検挙人員	57	1	3	8	1	0	5	1	2	4	15	15	2
		平成24年												
		合計(1月～12月)	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
携帯電話不正利用防止法	検挙件数	41	0	2	3	5	1	7	3	2	4	3	9	2
	検挙人員	30	0	1	3	0	0	5	3	1	5	3	7	2

		平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
携帯電話不正利用防止法	検挙件数	62	85	61	64	44	33	41
	検挙人員	44	16	36	50	37	28	30

（注1）携帯電話不正利用防止法とは、「携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律」を指す。

（注2）平成18年1月以降、警察庁刑事局捜査第二課に報告があったものを計上した。